

赤磐市活性化プラン

制作者
赤磐仁美地区から
地域を考える会

1

本日お伝えしたい内容

赤磐市では多くの課題があります。

中でも少子高齢化による人口減少は今後大きな問題となっていきます。しかし、これは日本全国同じ状況ですし、先進国では同じ問題を抱えています。人口問題はゼロサムですのでどこかが増えれば、どこかは必ず減ります。単に人口増加を目指すだけでは何も解決しません。これからは地域別に役割を持ち、役割ごとに住み分けていくことが大切になります。

未来における赤磐市の役割や私たちに何ができるのかを考え、出した一つのアイデアがこの赤磐市活性化プランといえます。特に、本プランは赤磐市の弱点ともいえる吉井・赤坂地域を中心として発展させていくことを目指しています。

2

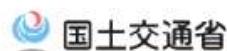
赤磐市の課題まとめ

赤磐仁美地区から
地域を考える会

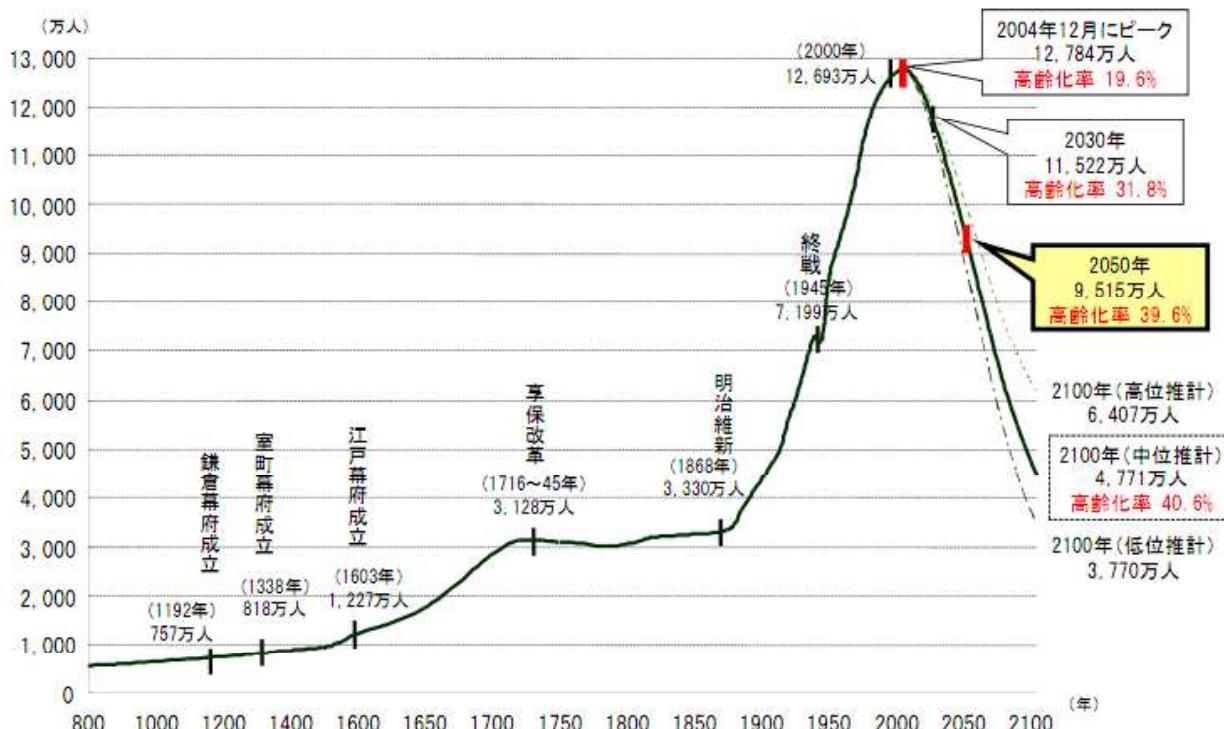
3

第Ⅰ章 長期展望の
前提となる大きな潮流

我が国の人囗は長期的には急減する局面に



○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



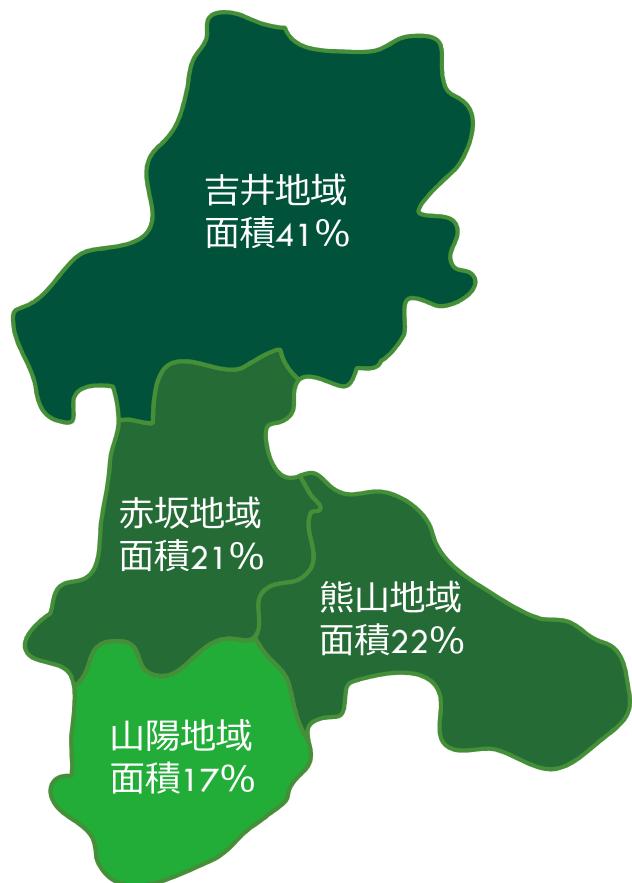
(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

赤磐市未来史

- 2005年 赤磐市誕生
- 2013年 現在
- 2050年 吉井地域消滅
- 2100年 赤坂・熊山地域消滅
山陽地域 75%消滅

■理由

2050年の未来では私たちは国土の41%を利用する必要がなく、2100年はその割合が96%にまで増えると予測されます。



5

地域振興の課題

地域振興の問題は原則を誤ると全く間違った行動を取ることになります。正しく問題を認識することが重要です。

では、現在の問題を一文であらわすと

『日本の総人口が減少しており増えることはない』

に集約できると思います。

つまり、総人口が減少している以上、地域の人口を増やすためには、人がそこに移り住むための非常に大きな動機がなくてはならなくなっています。

6

なぜ人は地方に住まないのか？

では、地方に住まない理由について考えてみます。

①通勤時間は片道平均1時間ですが希望は30分

職場が少しでも近いことが住む理由の一つです。

②上位5県と下位5県で2.3倍もある所得格差

地方の所得が低い理由は仕事がない場合です。

*大手工場がある場合は賃金が良い場合もあります。

③人間関係や利便性といった環境適応の難しさ

地域性が強く出るところですが、都会と田舎の生活習慣の違いに適応できない場合が多くあります。

7

移住者を増やすポイント

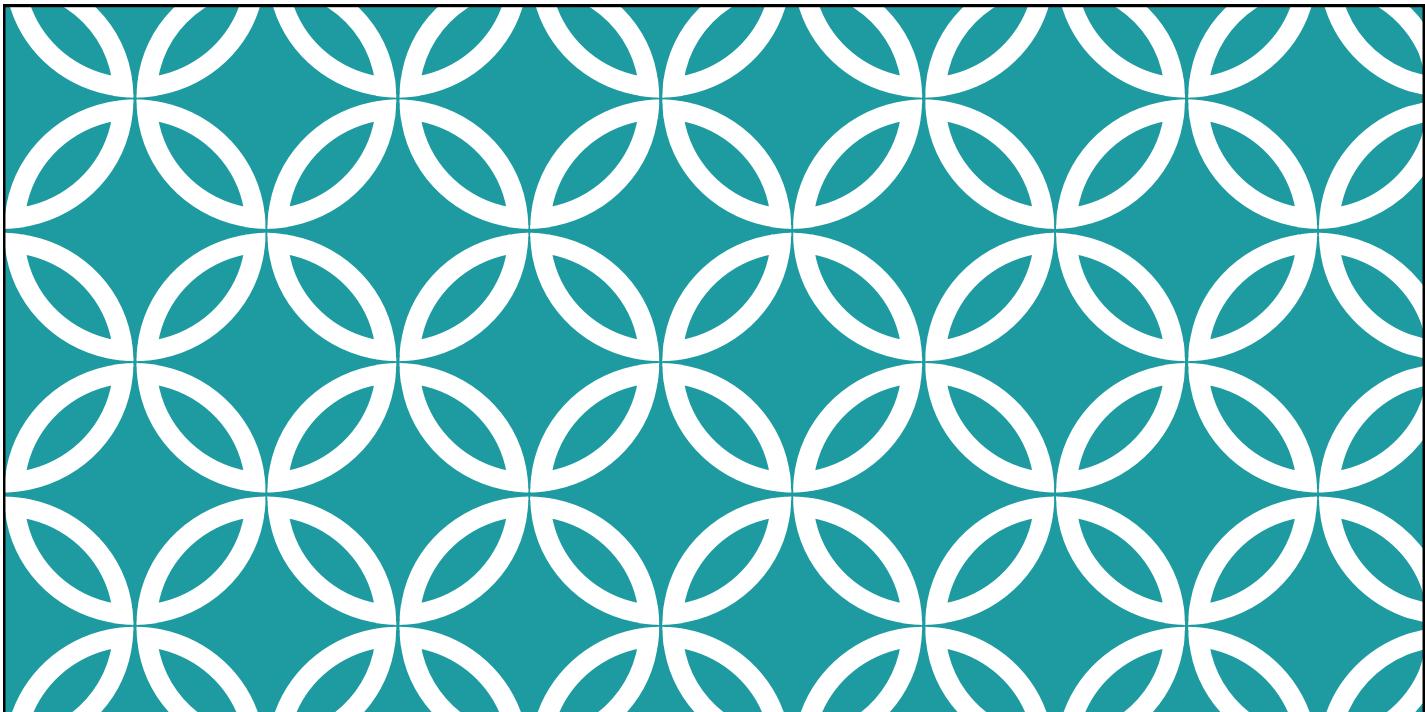
以上の結果、移住者を増やそうとするのであれば

①利便性、②地域性、③所得

という課題を解決しなければなりません。

ですが、それぞれ簡単に解決できる課題ではなく、どうしても「企業誘致」や「公共工事」によるインフラ整備といった、地域経済への貢献にのみ資金が提供され、雇用維持を達成できたとしても、**人口を増やすという最大の目的**が達成されずにいるのが現況といえるのではないかと推測されます。

8



赤磐市の方向性

赤磐仁美地区から
地域を考える会

9

都市とは

都市（とし、英: City）とは、商業、流通などの発達の結果、限られた地域に人口が集中している領域を称する言葉として使われることが多い。（Wikipedia）

上記が都市の概念です。

都市が発展（結果）するためには、それだけの【原因】があります。

- 商業が発達するには【ノウハウ】が必要です。

- 流通が発達するには【交通網】が必要です。

赤磐市の発展にも、この【キーワード】が必要なのです。

10

赤磐市の特徴

赤磐市役所ホームページから赤磐市の特徴を抜粋すると、

豊かな自然や文化遺産に恵まれる一方で、交通網の発達などで都市的な環境整備も進んでいます。

ということになります。

ですが、これは赤磐市にしかない特徴ではなく、全国には同じ特徴を持つ自治体はたくさんあります。

産業別の収入を見ても、特別優れた産業がないことが分かります。

表 地域ごとの産業別所得（単位：億円）

地域名	農業 所得	製造品 出荷額	小売業 販売額
山陽	19.1	154.8	273.9
熊山	10.7	171.9	23.3
赤坂	8.9	199.8	38.6
吉井	6.9	80.2	41.5
全体	45.6	606.7	377.3

全国基礎自治体平均 農業所得45.3億円、製造品出荷額等
1429.3億円、小売業販売額684.8億円

11

赤磐市発展のためのキーワード

まとめてきた内容から分かるとおり、赤磐市は目玉となる観光資源があるわけでもなく、人をひきつけるほどの強い産業があるわけでもありません。

また、交通網の発達は諸刃の剣で、人口の流動化を促進することは観光地に見て明らかです。インフラの充実により、宿泊しなくとも日帰りでいけるようになった観光地では、過当競争を強いられるようになっており、赤磐市も最終目的地ではなく、単なる通過点となる危険性をはらんでいます。

以上に述べたように、今の赤磐市では発展のためのキーワードを見つけられていないことが分かります。

12

キーワードを創りだす

赤磐市に発展するためのキーワードが見つからない状況で適当に動いていても結果は出ません。まずは地域を存続させていく核【キーワード】を創造する必要があります。ですが、赤磐市にどのような核が適しているのでしょうか？

実は、そのキーワードには2つのトレンドがあり、私たちは2つの選択肢から目指すべき方向性を決めなければなりません。

- ① 地域を残すことだけが目的の「地域存続型」
- ② 近代的な生活スタイルを維持することが目的の「生活圏維持型」

13

2つの選択肢の良し悪し

① 地域存続型

過疎化が進む地域では、限界集落であることをブランディングする例があります。しかし、それは悪く言えば見世物であって、劇場型であればあるほど地域の魅力が増すことになります。

② 生活圏維持型

近代的な生活を維持するためには最低限の経済規模を維持しなければならず、地域の経済力がなければ存続することもままなりません。

14

地域の活性化が鍵

どちらの方向性を選択したとしても、地域が活性化し、存続できれば成果とみなす必要があります。

しかし、このままでは赤磐市、特に吉井地域は存続に難しく、思い出しか残せそうにありません。

私たち仁美地区の住民は、特に危機感を有しており、このまま消滅を待つのではなく、ここからチャレンジして、新しい吉井・赤坂の形を示していきたいと考えています。

仁美地区から考える会の合言葉

「ふるさとを思い出にしない」

15



赤磐市振興中核プラン

赤磐仁美地区から
地域を考える会

16

私たちのプラン

では、現在検討しているプランについて説明していきたいと思います。

私たちが考える地域振興の要は、

「人の成長によって発展する赤磐市」

です。

そして、これまで解説してきたキーワードが

【人の成長】

ということになります。

17

人の成長を促すのは 【教育】

人の成長は、良質な教育を通じて醸成されます。

つまり、人の成長を通じた発展とは、教育を通じて地域振興を図るという意味になります。

これは企業誘致などの産業集積やショッピングモールなどの商業地化とは異なり、雇用創出を目的とするのではなく、まず人が住みたいと思う都市開発を優先することで実現します。

その中核となるのが『**公教育の革命**』です。

「この学校があるからこそ赤磐市に住みたい」と言わせられる環境を作っていく必要があります。

18

公教育の革命

教育基本法第四条では、教育の機会均等が約束され、能力に応じた教育を受ける権利を有しているとされています。しかし、実際の公立学校は最低限の教育機会を保障するために存在しております、学校の役割は能力を伸ばすことよりも、学習機会を均等に与えることが重要となっています。そうして子供の可能性を大人の都合でつぶしていっているのが現実です。

また、教育は【人としての自立】が最大の目標です。つまり、義務教育期間内で社会に適合できる人間性を確立することが達成目標になければなりません。

公教育の革命といえるような新しい教育システムを作っていくことが本プランの主目的といえます。

19

現代教育の課題

教育システムに魅力を感じて、子育てを赤磐市でしたいという親を増やすためには、どのようなことが求められるのでしょうか？

現代教育の問題から課題を読み解きたいと思います。

① 良い点数を取るために収入の4割を教育に支出する親がいます。

② 平均年収は年々下がり、所得格差も広がる中、お金がなければ質の高い教育を受けられなくなっています。

③ 地方には能力が高くても才能を伸ばす機会さえ与えられない児童がいます。（部活が無いなど）

20

求められる学校の形

親の気持ちは基本的にみな同じだと考えています。願わくば、人としての間違いを犯さず、家族が増え、平和に安定した生活基盤を整えてもらいたいというのが最低限の望みでしょう。しかし、経済力が無いだけで機会さえ与えられない家庭もあります。

家庭環境に影響されずに子供が基本的な能力を育むためには、質の高い教育を提供するとともに、親の自立が必要になります。そして、所得が上がらない今の社会情勢において両方を実現するには、

お金に依存しない学校

が必要になります。

21

お金に依存しない学校とは

お金に依存しない学校とは、お金を使わない学校ということではなく、費用対効果の高い学校経営を実現するという意味です。そして、そのような学校を実現するためには3つの自立が求められます。

- ① 学校は自己資産を運用して営利活動を行います。
- ② 親は学費を除く生活費を労働を持って稼ぎだし、生活の自立を図ります。
- ③ 児童は現在と将来の学費を学習環境の中で自ら生み出し、貯蓄していきます。

そもそも教育は自立を促すことにありますので、児童を子ども扱いするのではなく、学校生活の中で自然と自立させてしまうことで、経済的な問題は解決します。

22

運営イメージはイギリスの大学

オックスフォード大学

英語圏最古の大学で自然発的に発達。イギリスの学生がパリ大学で学ぶことを禁じられたことで、急成長を遂げる。

ケンブリッジ大学

13世紀初頭に町の人々と対立してオックスフォードから逃ってきた学者たちがケンブリッジに住み着き、研究・教育活動を始めたのを起源とする大学である。

【運営形態】

オックスフォードやケンブリッジ大学は農園などを有し、独自の収入源と合わせて、国庫の補助を受けて運営されています。

23

実現のために必要なこと

① 地域間交流

*仁美と笹岡の交流はすでに開始しました。

② 識者や指導者の誘致

*ケンブリッジ大学のように学者などの存在が学園都市の礎となります。

③ 事業及び雇用の創出

④ インフラの整備（学校、住環境など）

24

吉井・赤坂地域の課題も解消！

では、学園都市化にはどのようなメリットがあるのでしょうか？

問題	メリット
過疎化問題	小中高校生の時期を赤磐市で過ごすため、学生の親が定着し、若い労働人口を確保することができます。
雇用問題	学校運営費の9割は人件費であり、学校の設置自体が雇用創出に寄与します。
学校統廃合問題	学校の統廃合が進み、コスト削減が実現します。
宇野バス問題	バス会社へ補助を出すのではなく、学生を支援してスクールバス化することで路線バスの収益は大きく改善し、路線の維持に貢献します。
佐伯北診療所問題	学校に小児科を設置するとともに一般向け診療所も併設することで解決されます。

25

候補地はドイツの森周辺

それぞれが利己的にならないようにするために、仁美学区や笹岡学区の中間地点であるドイツの森近辺が候補地として最適ではないかと考えています。

また、山陽地域などの開けた環境を選ばない理由は児童が学問やスポーツに集中できる環境を提供することが上げられます。若い年齢では純度の高いリアルの情報に触れることが大切であって、それ以外の情報はインターネットを通じていつでも調べることができます。あえて与える必要はありません。児童が必要とする情報だけに触れ合える環境を作ることができるので吉井・赤坂地域は教育にとってうってつけの環境といえるわけです。

26